

令和6年11月定例会

総務委員会説明資料

生活環境部

目 次

I	提 出 予 定 案 件	
1	一 般 会 計 予 算	3
	(1) 歳 入 歳 出 予 算	3
	ア 総 括 表	3
	イ 課別主要事項説明	4
	労働雇用政策課	4
	(2) 繰越明許費	5
2	そ の 他 の 議 案 等	6
	(1) 条 例 案	6

I 提 出 予 定 案 件

1 一般会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総 括 表

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補 正 額	計	財 源								
				内 訳								一般財源
				特 定		財 源						
国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	寄 付 金	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	県 債					
生 活 環 境 政 策 課	1,984,747	0	1,984,747	33,106		26,074		1,148	9,810	37,085		1,877,524
県 民 ふ れ あ い 課	175,090	0	175,090	500						1,000		173,590
労 働 雇 用 政 策 課	4,157,182	10,000	4,167,182	255,750		450		1	4,529	1,882,885	500,000	(10,000) 1,523,567
男 女 参 画 ・ 人 権 課	604,557	0	604,557	277,542		9,000			2,400	200	4,000	311,415
交 通 政 策 課	328,298	0	328,298	4,515					318,500			5,283
サステナブル社会 推 進 課	570,684	0	570,684	251,252		7,743		4,729	28,494	1,268	75,000	202,198
環 境 指 導 課	180,754	0	180,754	17,160		33,589				64,681		65,324
環 境 管 理 課	258,938	0	258,938	13,872		926			615	50,001		193,524
計	8,260,250	10,000	8,270,250	853,697		77,782		5,878	364,348	2,037,120	579,000	(10,000) 4,352,425

注:()数字は、補正額の財源の再掲である。

イ 課別主要事項説明

労働雇用政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	補正前の額	補 正 額	計	摘 要
企 画 総 務 費	87,615	0	87,615	
計 画 調 査 費	231,042	0	231,042	
市町村連絡指導費	3,307	0	3,307	
自 治 振 興 費	54,156	0	54,156	
地 域 振 興 対 策 費	555,201	0	555,201	
労 政 総 務 費	3,033,672	0	3,033,672	
労 働 福 祉 費	9,900	0	9,900	
雇 用 促 進 費	182,289	10,000	192,289	① 県内就職対策費 (10,000) ア ⑧ ジョブナビとくしま機能強化事業 10,000
労 働 雇 用 策 課 計 政 合	4,157,182	10,000	4,167,182	

(2) 繰越明許費

ア 追加

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 業 名	予 算 額	年 度 内 執行予定額	翌 年 度 繰越予定額	繰 越 理 由
労働雇用政策課	県内就職対策費	156,904	146,904	10,000	計画に関する諸条件による。
サステナブル 社会推進課	自然公園等施設 整備事業費	67,600	25,600	42,000	計画に関する諸条件による。
合 計		224,504	172,504	52,000	

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県生活環境関係手数料条例の一部を改正する条例（生活環境政策課）

(ア) 改正の理由

旅券法施行令の一部が改正されたことに伴い、一般旅券の発給に係る手数料の額を改める必要がある。

(イ) 改正の概要

一般旅券の発給に係る手数料について、書面により申請する場合の額を改めるとともに、電子情報処理組織を使用して申請する場合の額を定めることとする。

(ウ) 施行期日

この条例は、令和7年3月24日から施行する。